

令和2年度 学校関係者評価書

1. 自己評価書全般について

令和2年4月の緊急事態宣言に伴う学校の臨時休業に加え、6月の登校再開後も従来の通常授業ができない（分散登校や変則時間割等々）制限された教育環境の中で、感染者を出さずに今年度を終えようとしている。教職員の教育現場での姿勢や対応は、褒賞に値するものと思う。

さて、学習定着度調査結果によると、本校平均正答率と区平均との差は、昨年度に比べ、

国語は、2年生が1.2、3年生が2.3の上昇

数学は、2年生が18.0、3年生が5.8の上昇

英語は、2年生が2.6、3年生が3.3の上昇

であり、生徒の努力と先生方の指導結果が成果として表れていると考える。

学校評価アンケート結果によると、「勉強は大切だ」と考える生徒が93.6%、「宿題はきちんとやりとげている」生徒は88.6%、「学校の授業は分かる」生徒は87.3%など、生徒がまじめに学習に取り組んでいる様子がうかがえる。また、「今の学級をより良い学級にしたい」82.2%、「自分の役割を考え、協力して行動しようとしている」80.9%のように生徒が自主的な考え方や行動ができていることや、「学校に行くのが楽しい」という生徒が83.1%に及ぶことは、教職員の熱心な指導の賜物であると考えられる。一方、「問題が解けたとき、別の解き方を考えようとしている」生徒が45.8%、「わからないことは、そのままにせず、わかるまで努力している」生徒が69.9%というように、生徒自身の更なる向上の意欲を持たせることが今後の課題であることが分かる。

更に、保護者・開かれた学校づくり協議会委員からは、保護者会や学校行事、協議会活動ができない中であっても、学校に対して総じて肯定的な評価であることがアンケート結果からうかがえる。「学校は保護者・地域と連携し、教育活動取り組んでいる」かについては、地域行事や協議会行事の中止のために評価しづらいことは、やむを得ないと考えられる。

2. 学校から提示された「課題」や「保護者・地域への期待」について

町会・自治会、同窓会、開かれた学校づくり協議会を通じて、地域は学校に関わり、学校、生徒を温かく見守っていたことが例年であった。令和2年度は、コロナ禍により学校へ行くことさえ遠慮する事態となってしまった。開かれた学校づくり協議会としても、新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮して、令和2年度の行事・会合の開催は中止とした。

「With コロナ」と言われているが、開かれた学校づくり協議会としても、今後、「生徒自ら課題を見つけ、生徒自ら解決していく力をつける教育」のために何ができるかを再考する機会であると考えられる。部会の活性化、協議会活動の更なる充実のほか、教育現場で進む環境整備（例えばICT教育環境整備）や課題解決への方策・対策の推進など、時代に即した教育環境の整備への取組や対応へ協力して行く必要があると考えられる。

3. その他

足立区全体で来年度は、全生徒分のPC端末が学校に配備され、学習に活用されることになっている。デジタル化が進めば、将来的には小学校から大学、社会人教育までの教育データ「学習(教育)履歴データベース」の実現が国家的な課題となる。このDBにより高校入試・大学入試、企業の採用選考が変わる（大きく影響する）と考える。一発勝負ではなく、学習(教育)履歴DBから抽出される学習プロセス(学習証明)から合格・採用が決まって行く、そのような未来がすぐそこまで来ている気がする。このような中、足立区ではSP(Student Problem)表分析と学力ポートフォリオの活用（児童生徒の個別の学力定着状況把握）に取り組んでいる。リモート教育であれば、凶らずも児童生徒が遠隔授業を受けることで、教育データを集めることができる。教育委員会には、是非、足立スタンダードに沿った教育データをしっかり採り、学習(教育)履歴DBに繋がる仕組みを作り上げてほしいと思う。また、「教員はこれまでの対面指導と、これからのICT機器による遠隔授業を行うハイブリッド化が求められることになる。教員が対面指導と遠隔授業を併用できるように教育委員会はサポートが必要である。」という小関教育委員の考えに同意する。